

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2005年3月23日から2025年1月7日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。 各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。 組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として1ヵ月毎に行います。 株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	3ヵ月に1回（1月、4月、7月、10月の各月の7日とします。ただし、当該各月の7日が休業日の場合は翌営業日とします。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額を勧告のうえ決定します。なお、1月の決算時の分配金額は、基準価額が当初元本を上回っている場合は、委託会社が基準価額水準を勧告のうえ決定します。

運用報告書(全体版)

日本好配当 リバランスオープン

第40期（決算日 2015年4月7日）

第41期（決算日 2015年7月7日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「日本好配当リバランスオープン」は、2015年7月7日に第41期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第40期～第41期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			日経500種平均株価		TOPIX (東証株価指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
32期(2013年4月8日)	円 6,902	円 40	% 20.3	円 1,128.24	% 27.1	ポイント 1,101.74	% 25.0	% 94.3	% -	百万円 3,610
33期(2013年7月8日)	7,264	40	5.8	1,188.91	5.4	1,172.58	6.4	95.2	-	3,706
34期(2013年10月7日)	7,148	40	△ 1.0	1,178.24	△ 0.9	1,147.58	△ 2.1	93.7	-	3,278
35期(2014年1月7日)	7,866	40	10.6	1,325.31	12.5	1,283.25	11.8	94.4	-	3,740
36期(2014年4月7日)	7,635	40	△ 2.4	1,261.83	△ 4.8	1,196.84	△ 6.7	95.4	-	4,282
37期(2014年7月7日)	8,202	40	8.0	1,345.84	6.7	1,279.87	6.9	96.1	-	4,216
38期(2014年10月7日)	8,148	40	△ 0.2	1,375.41	2.2	1,290.89	0.9	95.0	-	3,763
39期(2015年1月7日)	8,492	40	4.7	1,464.27	6.5	1,359.80	5.3	93.9	-	3,427
40期(2015年4月7日)	9,748	40	15.3	1,752.98	19.7	1,578.55	16.1	94.2	-	3,396
41期(2015年7月7日)	10,129	40	4.3	1,819.30	3.8	1,637.23	3.7	94.1	-	3,143

(注) 基準価額および分配金(税込み)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 日経500種平均株価、およびTOPIX(東証株価指数)は、当ファンドの参考指数でありベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当作成期間中の基準価額と市況等の推移

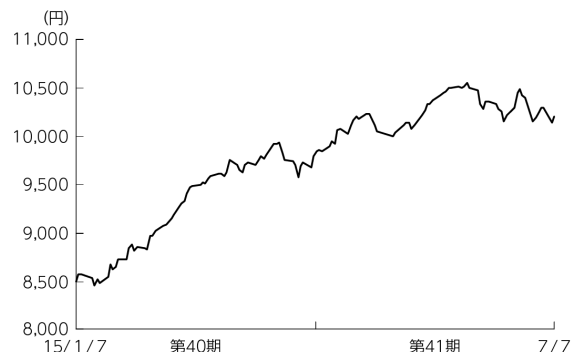
決算期	年月日	基準価額		日経500種平均株価		TOPIX (東証株価指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
第40期	(期首) 2015年1月7日	円 8,492	% -	円 1,464.27	% -	ポイント 1,359.80	% -	% 93.9	% -
	1月末	8,848	4.2	1,539.14	5.1	1,415.07	4.1	95.4	-
	2月末	9,590	12.9	1,657.89	13.2	1,523.85	12.1	93.7	-
	3月末	9,701	14.2	1,715.60	17.2	1,543.11	13.5	93.8	-
	(期末) 2015年4月7日	9,788	15.3	1,752.98	19.7	1,578.55	16.1	94.2	-
第41期	(期首) 2015年4月7日	9,748	-	1,752.98	-	1,578.55	-	94.2	-
	4月末	10,075	3.4	1,735.72	△ 1.0	1,592.79	0.9	96.2	-
	5月末	10,468	7.4	1,815.22	3.6	1,673.65	6.0	97.1	-
	6月末	10,157	4.2	1,800.34	2.7	1,630.40	3.3	95.6	-
	(期末) 2015年7月7日	10,169	4.3	1,819.30	3.8	1,637.23	3.7	94.1	-

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税込み)込み、騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は、前作成期間末の8,492円から当作成期間末には10,129円となり、1,637円の値上がりとなりました。なお、当作成期間中に合計で80円（税込み）の分配金をお支払いしましたので、分配金考慮後では1,717円の値上がりとなりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。第40期、第41期の分配金（税込み）を加算しております。

◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

- ・業種では、銀行業や医薬品などが主なプラス要因となりました。
- ・個別銘柄では、エーザイや飯田グループホールディングスなどの株価上昇が主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・業種では、サービス業が主なマイナス要因となりました。
- ・個別銘柄では、東洋インキSCホールディングスやベネッセホールディングスなどの株価下落が主なマイナス要因となりました。

◎投資環境（市況）

国内株式市場は、国内景気の回復や企業業績の改善への期待を背景に、2015年3月下旬にかけて上昇しました。その後は、中国の追加金融緩和策の発表などが好感された一方、米経済指標の低調な結果が嫌気されるなど、一進一退の展開となりました。5月中旬以降は、為替市場で円安が進行したことなどから上昇し、日経平均株価は6月24日の取引時間中に一時20,900円台を回復しました。しかし作成期間末にかけては、ギリシャ国民投票で欧州連合（EU）から求められている財政緊縮策への反対派が賛成派を上回るなど、同国債務問題の不透明感の強まりを背景に、軟調に推移しました。

◎ポートフォリオについて

【株式組入比率】

相場の変動等に伴い一時的に組入比率が上下する場面がありましたが、高位組入れを基本とし、概ね92%～97%の間で推移させました。当作成期間末は94.1%となっております。

【当作成期間の運用状況】

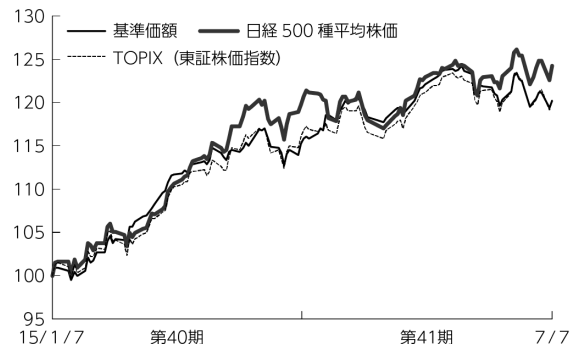
運用の基本方針に則り、毎月末のデータをもとに日経500種平均株価採用銘柄の中から予想配当利回り上位70銘柄を選定し、翌月に各銘柄への資産配分が概ね等金額になることを目標に組入銘柄の入替えと組入比率の調整を実施しました。また、追加設定・解約申込みなどの投資資金の増減に応じて組入銘柄の調整売買を行いました。

当作成期間末の組入銘柄数は、70銘柄となっています。

◎参考指数との比較

当作成期間において、基準価額の騰落率は、参考指数としている日経500種平均株価の騰落率を下回りました。

基準価額と日経500種平均株価とTOPIX（東証株価指数）の推移



(注) 上記グラフは、作成期首の基準価額と日経500種平均株価（参考指数）、及びTOPIX（東証株価指数）（参考指数）を100として指数化したものです。

(注) 基準価額には第40期、第41期の分配金（税込み）を加算しております。

◎分配金

当ファンドは、3ヵ月に1回（1月、4月、7月、10月の各月の7日、休業日の場合は翌営業日となります。）決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額を勘案のうえ決定します。なお、1月の決算時の分配金額は、基準価額が当初元本を上回っている場合は、委託会社が基準価額水準を勘案のうえ決定します。

この基本方針に則り、当作成期間は第40期決算、第41期決算において、それぞれ1万口当たり40円（税込み）、合計80円（税込み）の収益分配を行いました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第40期	第41期
	2015年1月8日～ 2015年4月7日	2015年4月8日～ 2015年7月7日
当期分配金	40	40
（対基準価額比率）	0.409%	0.393%
当期の収益	40	23
当期の収益以外	—	16
翌期繰越分配対象額	2,874	3,251

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンドの運用方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄で予想配当利回りの上位70銘柄程度を投資対象とし、各銘柄への資産配分が概ね等金額投資となるよう運用を行います。組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として1ヵ月毎に行い、株式組入比率は、高位を保つことを基本として運用してまいります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年1月8日～2015年7月7日)

項 目	第40期～第41期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 44	% 0.445	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.184)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(21)	(0.218)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	31	0.318	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(31)	(0.318)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	76	0.768	
作成期間中の平均基準価額は、9,806円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月8日～2015年7月7日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		第40期～第41期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,684	2,946,873	4,388	3,812,268
		(72)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年1月8日～2015年7月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第40期～第41期
(a) 当作成期間中の株式売買金額	6,759,142千円
(b) 当作成期間中の平均組入株式時価総額	3,256,737千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月8日～2015年7月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	第40期～第41期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,946	236	8.0	3,812	3,149	82.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第40期～第41期
売買委託手数料総額 (A)	10,932千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,493千円
(B) / (A)	50.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2015年7月7日現在)

国内株式

銘柄	第39期末		第41期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業（－％）				
ホクト	23.6	—	—	—
鉱業（1.5％）				
三井松島産業	372	320	42,880	
建設業（4.3％）				
大東建託	3.4	3.3	40,755	
大和ハウス工業	—	14.8	43,600	
積水ハウス	29.8	21.7	42,000	
協和エクシオ	36.6	—	—	
食料品（1.4％）				
麒麟ホールディングス	31.6	—	—	
日本たばこ産業	14.2	9.7	41,962	
繊維製品（1.4％）				
オンワードホールディングス	65	50	40,400	
パルプ・紙（1.4％）				
日本製紙	27.2	19.7	41,744	
化学（4.2％）				
クラレ	34.3	28.2	41,256	
電気化学工業	106	—	—	
カネカ	73	—	—	
宇部興産	263	—	—	
D I C	—	138	41,538	
東洋インキ S C ホールディングス	—	86	42,226	
医薬品（5.9％）				
武田薬品工業	9.5	7.1	43,054	
エーザイ	10.1	—	—	
ツムラ	—	16	42,480	
第一三共	28	18.6	44,398	
大塚ホールディングス	13.1	10.8	44,220	
石油・石炭製品（4.3％）				
昭和シェル石油	39.7	39.5	42,739	
東燃ゼネラル石油	46	37	43,327	
出光興産	23.7	—	—	
J X ホールディングス	100.6	79.9	41,196	

銘柄	第39期末		第41期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ゴム製品（2.8％）				
ブリヂストン	—	9.3	42,561	
住友ゴム工業	—	22.3	41,634	
ガラス・土石製品（2.8％）				
旭硝子	—	57	40,014	
日本電気硝子	87	68	41,344	
鉄鋼（1.4％）				
日新製鋼	—	27.8	40,810	
丸一鋼管	18.4	—	—	
非鉄金属（1.4％）				
住友金属鉱山	26	23	41,503	
金属製品（1.5％）				
L I X I L グループ	—	17.4	44,178	
機械（7.1％）				
アマダホールディングス	45.6	32.6	41,923	
日立建機	—	19.7	41,232	
平和	19.7	17.3	43,094	
SANKYO	11.4	9.7	42,340	
セガサミーホールディングス	30.4	26.4	41,580	
電気機器（8.5％）				
セイコーエプソン	—	19.4	41,108	
ワコム	101.2	94.9	42,989	
アンリツ	56.2	51.1	42,055	
新光電気工業	—	47.8	41,155	
キヤノン	12.3	10.6	41,896	
リコー	38.5	33.2	41,284	
輸送用機器（7.0％）				
日産自動車	44.7	33.1	42,185	
トヨタ自動車	6.3	5.1	41,391	
日野自動車	—	27.9	40,929	
カヤハ工業	—	100	42,100	
ダイハツ工業	29.9	24.2	41,624	
本田技研工業	13.4	—	—	

日本好配当リバランスオープン

銘柄	第39期末		第41期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
精密機器 (1.4%)				
ニプロ	45.3	33.7		42,158
その他製品 (1.5%)				
大日本印刷	43	33		42,966
電気・ガス業 (2.8%)				
中国電力	29.9	23.6		41,960
北陸電力	30.7	23.1		41,926
空運業 (2.9%)				
日本航空	—	9.9		43,213
バスコ	139	125		43,500
情報・通信業 (4.3%)				
フジ・メディア・ホールディングス	31.7	26		42,744
トレンドマイクロ	14.1	10.1		41,410
伊藤忠テクノソリューションズ	11.1	—		—
日本電信電話	7.6	—		—
NTTドコモ	26.7	18		43,020
卸売業 (8.4%)				
伊藤忠商事	36.6	26.1		40,376
丸紅	65.2	60.1		41,955
三井物産	29.1	25.4		41,338
住友商事	38.1	29.6		42,150
三菱商事	21.3	—		—
阪和興業	111	73		40,077
サンリオ	15.8	12.7		43,180
小売業 (3.0%)				
ローソン	6.5	5		43,350
ゲオホールディングス	49	—		—
D.C.Mホールディングス	61.2	—		—
ユニーグループ・ホールディングス	77.1	53.9		44,359

銘柄	第39期末		第41期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (7.1%)				
あおぞら銀行	126	91		43,043
三菱UFJフィナンシャル・グループ	71.1	—		—
りそなホールディングス	—	63.1		41,993
三井住友フィナンシャルグループ	10.8	7.7		42,049
みずほフィナンシャルグループ	233.4	159.3		42,278
池田泉州ホールディングス	86.2	76.1		41,702
証券・商品先物取引業 (7.3%)				
大和証券グループ本社	50	46		41,814
野村ホールディングス	—	50.8		44,444
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	56.8	47.4		43,181
松井証券	44.9	39.3		43,269
カブドットコム証券	79.3	103		43,157
保険業 (1.5%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	19.7		43,990
その他金融業 (—%)				
イオンフィナンシャルサービス	19.7	—		—
不動産業 (—%)				
飯田グループホールディングス	32	—		—
パーク24	26.7	—		—
サービス業 (2.9%)				
ラウンドワン	67.1	70.7		42,207
ベネッセホールディングス	—	13.8		43,815
合 計	株数・金額	3,685	3,054	2,957,350
	銘柄数<比率>	70	70	<94.1%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、第41期末の国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。

(注) 合計欄の〈 〉内は、第41期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2015年7月7日現在)

項 目	第41期末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,957,350	% 93.5
コール・ローン等、その他	206,316	6.5
投資信託財産総額	3,163,666	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第40期末	第41期末
	2015年4月7日現在	2015年7月7日現在
	円	円
(A) 資産	3,535,847,948	3,163,666,599
コール・ローン等	167,501,186	201,073,654
株式(評価額)	3,201,390,480	2,957,350,390
未収入金	119,290,137	—
未収配当金	47,666,100	5,242,500
未収利息	45	55
(B) 負債	139,145,115	20,665,791
未払収益分配金	13,937,358	12,412,425
未払解約金	117,283,855	805,680
未払信託報酬	7,829,604	7,359,053
その他未払費用	94,298	88,633
(C) 純資産総額(A-B)	3,396,702,833	3,143,000,808
元本	3,484,339,549	3,103,106,325
次期繰越損益金	△ 87,636,716	39,894,483
(D) 受益権総口数	3,484,339,549口	3,103,106,325口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,748円	10,129円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は、第40期0.9748円、第41期1.0129円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第40期87,636,716円です。

(注) 当ファンドの第40期首元本額は4,036,134,597円、第40～41期中追加設定元本額は72,299,043円、第40～41期中一部解約元本額は1,005,327,315円です。

○損益の状況

項 目	第40期	第41期
	2015年1月8日～ 2015年4月7日	2015年4月8日～ 2015年7月7日
	円	円
(A) 配当等収益	45,793,402	7,624,076
受取配当金	45,788,270	7,621,226
受取利息	4,311	2,850
その他収益金	821	—
(B) 有価証券売買損益	409,881,782	128,256,068
売買益	476,909,931	234,550,606
売買損	△ 67,028,149	△106,294,538
(C) 信託報酬等	△ 7,923,902	△ 7,447,686
(D) 当期損益金(A+B+C)	447,751,282	128,432,458
(E) 前期繰越損益金	255,802,713	610,751,689
(F) 追加信託差損益金	△ 777,253,353	△686,877,239
(配当等相当額)	(311,887,805)	(282,149,099)
(売買損益相当額)	(△1,089,141,158)	(△969,026,338)
(G) 計(D+E+F)	△ 73,699,358	52,306,908
(H) 収益分配金	△ 13,937,358	△ 12,412,425
次期繰越損益金(G+H)	△ 87,636,716	39,894,483
追加信託差損益金	△ 777,253,353	△686,877,239
(配当等相当額)	(311,887,805)	(282,149,099)
(売買損益相当額)	(△1,089,141,158)	(△969,026,338)
分配準備積立金	689,616,637	726,771,722

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第40期	第41期
(a) 配当等収益(費用控除後)	44,997,050円	7,206,261円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	402,754,232円	121,226,197円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	311,887,805円	282,149,099円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	255,802,713円	610,751,689円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,015,441,800円	1,021,333,246円
分配対象収益(1万口当たり)	2,914円	3,291円
分配金額	13,937,358円	12,412,425円
分配金額(1万口当たり)	40円	40円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第40期	第41期
1 万口当たり分配金 (税込み)	40円	40円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

〈お知らせ〉

弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

- ①運用企画部の新設
- ②投資調査部を投資情報部に改称
- ③運用各部を投資対象資産別に再編
- ④トレーディング部を運用本部から分離